

目 次

目次

序章一研究の背景・目的と内容

序. 1 背景	序-1
序. 1. 1 少子化の進展	序-1
序. 1. 2 国の計画等における「子育てしやすい住環境」の位置づけ	序-2
序. 2 課題と研究の目的・枠組み	序-3
序. 2. 1 研究の目的	序-3
序. 2. 2 研究の方法と着眼点	序-4
序. 3 研究の内容と構成	序-5
序. 3. 1 研究の内容	序-5
序. 3. 2 本研究報告の構成	序-6
序. 3. 3 「子育て配慮住宅の計画手法(ガイドライン案)」の活用イメージ	序-7

本編 子育て配慮住宅の計画手法(ガイドライン案)

I. 子育て配慮住宅の配慮テーマ及び配慮事項のポイント

I. 1 子育て配慮住宅に係る基本的視点と配慮テーマ	I -1
I. 1. 1 子育て配慮住宅の基本的視点	I -1
I. 1. 2 子育て配慮住宅の配慮テーマ	I -2
I. 1. 3 子育て配慮住宅の配慮テーマと対応する主な子どもの年齢	I -5
I. 2 子育て配慮住宅の配慮事項のポイントの示し方	I -9
I. 3 子育て配慮住宅の配慮事項のポイントの解説	I -10
I. 3. 1 【視点1】子どもや妊婦にとって安全・安心な環境	I -11
I. 3. 2 【視点2】子どもの健やかな成長を支える環境	I -20
I. 3. 3 【視点3】快適に子育てできる環境	I -30
I. 3. 4 【視点4】親が快適に暮らせる環境	I -36

II. 子育て配慮住宅の配慮事項に係る整備内容・水準

II. 1 子育て配慮住宅の配慮事項に係る整備内容・水準の示し方	II -1
II. 2 子育て配慮住宅の配慮事項に係る整備内容・水準の技術解説	II -2
II. 2. 1 住戸専用部分(戸建住宅・共同住宅)	II -8
II. 2. 2 敷地内(戸建住宅)	II -34
II. 2. 3 共用部分・敷地内(共同住宅)	II -36
II. 2. 4 立地環境(戸建住宅・共同住宅)	II -52
II. 2. 5 コミュニティ・地域活動(戸建住宅・共同住宅)	II -62
II. 2. 6 子育て・子育ち支援サービス(戸建住宅・共同住宅)	II -65

III. 子育て配慮住宅の配慮事項の重要度

III. 1 配慮事項の重要度の設定の目的	III -1
III. 2 重要度の評価の考え方	III -1
III. 2. 1 評価の視点と枠組み	III -1

III. 2. 2 評価の対象	III-3
III. 3 子育て配慮住宅の住宅及び敷地内に関する各配慮事項の重要度	III-5
III. 3. 1 持家・戸建住宅	III-6
III. 3. 2 持家・共同住宅(マンション)	III-11
III. 3. 3 賃貸・共同住宅(中高層／RC造・SRC造)	III-18
III. 3. 4 賃貸・共同住宅(低層／木造・S造)	III-25

参考資料

1. 地方公共団体の子育て住宅認定制度の認定基準に係る調査

1. 1 各地方公共団体の子育て住宅認定制度の枠組み	参 1-1
1. 1. 1 調査対象の子育て住宅認定制度の概要	参 1-1
1. 1. 2 子育て住宅認定制度の目的と認定基準の設定の考え方・特徴	参 1-2
1. 2 各地方公共団体の子育て住宅認定制度の認定基準の内容	参 1-16
1. 2. 1 住戸専用部分	参 1-16
1. 2. 2 共用部分・敷地内	参 1-40
1. 2. 3 併設施設	参 1-57
1. 2. 4 サービス・管理運営	参 1-62
1. 2. 5 立地環境	参 1-69

2. 地方公共団体の子育て住宅認定制度の認定基準に対する事業者の評価及び事業者等の子育て世帯向け住宅の取組み事例に係る調査

2. 1 調査の対象と内容・方法	参 2-1
2. 1. 1 調査の対象	参 2-1
2. 1. 2 調査の内容と方法	参 2-2
2. 2 地方公共団体の子育て住宅認定制度の認定基準に対する事業者の評価に係る調査	参 2-3
2. 2. 1 地方公共団体の子育て住宅認定制度の一般的基準	参 2-3
2. 2. 2 子育て住宅認定制度の一般的基準に対する各事業者の評価	参 2-9
2. 3 各事業者における子育て世帯向け住宅の取組み事例	参 2-18
2. 4 各地方公共団体における子育て世帯向け公営住宅の取組み事例	参 2-25
2. 5 調査結果からみる「子育て配慮住宅の計画手法」の検討の視点	参 2-28

3. 子育て世帯の住宅及び住環境のニーズに係る調査

3. 1 ウェブ調査の内容及び実施方法	参 3-1
3. 1. 1 調査項目の設定	参 3-1
3. 1. 2 調査の実施方法	参 3-3
3. 1. 3 調査対象のサンプル設定	参 3-6
3. 1. 4 調査の実施	参 3-8
3. 2 子どもの年齢期別の重要項目の分析	参 3-9
3. 2. 1 重要度3区分の比率を用いたクラスター分析	参 3-9
3. 2. 2 「住居費をかけても重要・必要」の割合が最も高い項目	参 3-9
3. 2. 3 「住居費をかけても重要・必要」の上位評価項目	参 3-13
3. 2. 4 重要項目を満たすための住居費の追加負担可能額	参 3-18
3. 3 調査結果からみる「子育て配慮住宅の計画手法」の検討の視点	参 3-20